

I 令和2年大分市消費者物価指数の動向

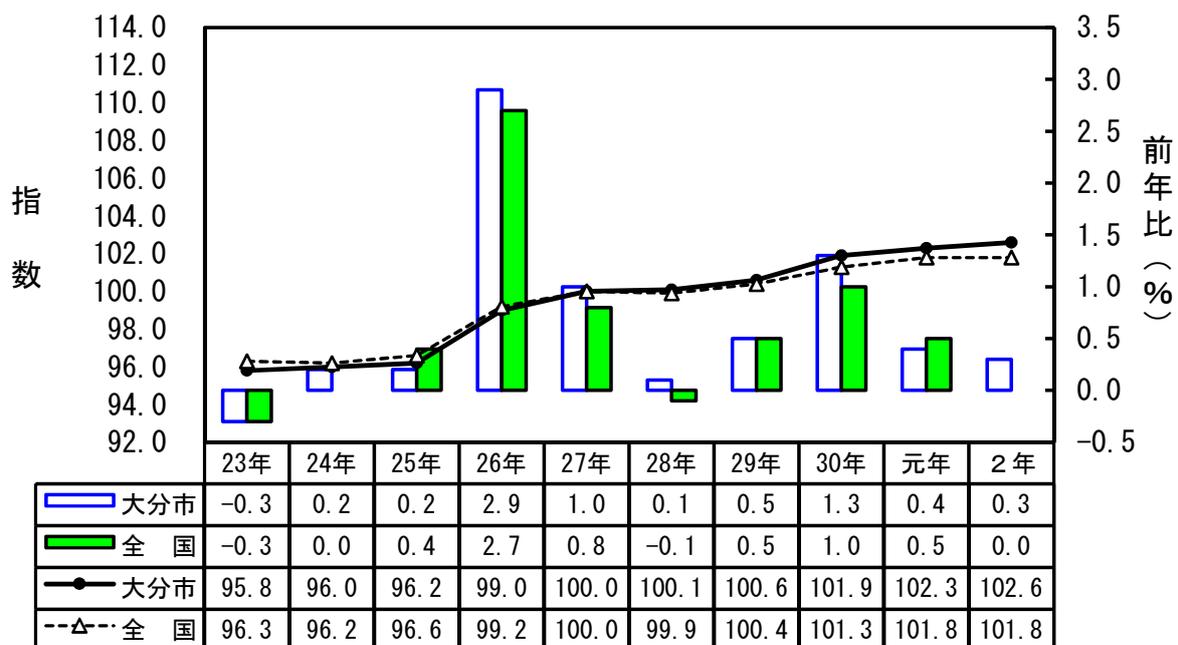
1 概況

令和2年平均大分市消費者物価指数の総合指数は、平成27年を100として102.6となり、前年に比べ0.3%の上昇となった。

生鮮食品を除く総合指数は102.5となり、前年に比べ0.1%の上昇となった。

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は100.6となり、前年に比べ0.1%の下落となった。

総合指数と前年比の推移



【近年の大分市消費者物価指数の総合指数の動き】

近年の総合指数の動きを前年比で見ると、平成24年から上昇となり、令和2年においても前年比0.3%の上昇となり、9年連続の上昇となった。

平成22年は食料や授業料等の大幅な下落に加え、耐久消費財などが引き続き値下がりしたため、1.4%の下落となった。

平成23年は原油価格の値上がりなどにより、ガソリン、電気代などが上昇したものの、耐久消費財が引き続き下落したことなどにより、0.3%の下落となった。

平成24年は、引き続き耐久消費財が下落したものの、原油や液化天然ガスの輸入価格の値上がりが続いたため、ガソリン、電気代、ガス代などのエネルギー品目で上昇となったこと、食料の穀類が上昇したことなどにより、総合指数は0.2%の上昇となった。

平成25年は、耐久消費財や医薬品・健康保持用摂取品などが下落したものの、電気代や自動車等関係費などが上昇したことなどにより、総合指数は0.2%の上昇となった。

平成26年は、穀類、家賃、室内装備品、履物類などが下落したものの、17年ぶりの消費税率増税により、魚介類、電気代、他の光熱、家事雑貨、交通、身の回り用品などが大幅な上昇となり、総合指数は2.9%の上昇となった。

平成27年は、穀類、家賃、電気代、ガス代、他の光熱、家内装備品、履物類、自動車等関係費などが下落したものの、生鮮食品全体が大幅な上昇となり、加えて寝具類、家事雑貨、衣料、他の被服類、授業料等なども上昇したことなどにより、総合指数は1.0%の上昇となった。

平成28年は、原油や液化天然ガスの輸入価格の下落などにより、光熱・水道及びガソリンを含む交通・通信が下落したものの、食料の野菜・海藻や菓子類が上昇したことなどにより総合指数は0.1%の上昇となった。

平成29年は、家具・家事用品及び被服及び履物等が下落したものの、食料の菓子類が上昇したことや、原油価格の上昇などにより、光熱・水道の電気代が上昇した。その結果、総合指数は0.5%の上昇となった。

平成30年は、住居及び教育は前年と同じ水準となったが、その他の10大費目についてはすべて上昇した。その結果、総合指数は1.3%の上昇となった。

令和元年は、交通・通信、教育及び諸雑費が下落したものの、前年と同じ水準となった住居を除いたその他の10大費目についてはすべて上昇した。その結果、総合指数は0.4%の上昇となった。

令和2年は、光熱・水道、交通・通信及び教育、教養娯楽、諸雑費が下落したものの、その他の10大費目についてはすべて上昇した。その結果、総合指数は0.3%の上昇となった。